

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

現 金	当 座 預 金	仕 入	車 両
買 掛 金	未 払 金	支 払 利 息	受 取 手 形
営業外支払手形	未 払 配 当 金	資 本 準 備 金	減 価 償 却 費
その他資本剰余金	利 益 準 備 金	備品減価償却累計額	支 払 手 形
建物減価償却累計額	リ ー ス 債 務	支 払 リ ー ス 料	繰越利益剰余金
固定資産売却損	繰 延 税 金 資 産	法人税等調整額	繰 延 税 金 負 債

- 平成30年11月12日に営業車（平成27年10月1日取得、取得原価¥2,400,000、残存価額0（ゼロ）、耐用年数8年、200%定率法、直接法で記帳）を新しい営業車に買い替えた。新しい営業車の取得原価は¥2,800,000であり、旧営業車の下取価額は¥450,000であった。下取価額を差し引いた代金は当社振出しの約束手形で支払った。なお、決算日は3月31日で、買換えまでの当年度の減価償却費を月割計算により計上する。
- 本日、福井商店から商品¥600,000を購入し、代金は得意先から受け取っていた約束手形¥200,000を裏書譲渡し、残額は掛けとした。
- 株主総会の決議により、以下のように剰余金の配当が決定した。
株主配当金：1株あたり¥2,000（配当財源：その他利益剰余金¥1,500、その他資本剰余金¥500）
準備金：会社法の定める金額
なお、株主総会時の同社の資本金は¥500,000,000、資本準備金は¥60,000,000、利益準備金は¥20,000,000であり、発行済株式数は3,000株である。
- 当社は、リース会社とパソコンおよびそれに関連する備品一式について、リース契約（リース期間5年、途中解約可能、リース料月額¥50,000）を締結しており、本日、リース料¥50,000を当座預金から支払った。
- 決算に際して、保有している有形固定資産の減価償却（記帳方法は間接法による）を実施する。
建 物：取得原価¥24,000,000 定額法 耐用年数25年 残存価額0（ゼロ）
備 品：取得原価¥8,100,000 定額法 耐用年数6年 残存価額0（ゼロ）
なお、備品の税法上の減価償却方法は、定額法、耐用年数8年、残存価額0（ゼロ）であるため、税効果会計を適用する。法定実効税率は30%とする。

第 2 問 (20 点)

金沢商店は、毎日の取引を入金伝票、出金伝票、振替伝票に記入し、これを 1 日分ずつ集計して仕訳日計表を作成し、この仕訳日計表から各関係元帳に転記している。同店の平成 30 年 10 月 1 日の取引に関して作成された次の各伝票（略式）にもとづいて、答案用紙の(1)仕訳日計表、(2)総勘定元帳、(3)得意先元帳および仕入先元帳の一部を作成しなさい。

入金伝票 No.101 (売掛金)浜松商店 ()	出金伝票 No.201 (仕入) 160,000	振替伝票 No.301 (売掛金)浜松商店 150,000 (売上) 150,000
入金伝票 No.102 (売上) 290,000	出金伝票 No.202 (買掛金)秋田商店 ()	振替伝票 No.302 (買掛金)秋田商店 80,000 (売掛金)岩手商店 80,000
入金伝票 No.103 (受取手形) ()	出金伝票 No.203 (買掛金)八戸商店 ()	振替伝票 No.303 (仕入) () (買掛金)秋田商店 ()
入金伝票 No.104 (売掛金)岩手商店 140,000	出金伝票 No.204 (仕入) ()	振替伝票 No.304 (売上) () (売掛金)浜松商店 ()
入金伝票 No.105 (売上) 280,000	出金伝票 No.205 (支払手形) 120,000	振替伝票 No.305 () () (リース債務) ()
	出金伝票 No.206 (当座預金) 160,000	振替伝票 No.306 (当座預金) () () 8,000 (子会社株式) ()
	出金伝票 No.207 (貸付金) 240,000	振替伝票 No.307 (買掛金)秋田商店 1,000 (仕入) 1,000

第 3 問 (20 点)

次に示した桜井株式会社の[資料]にもとづいて、精算表を完成させなさい。会計期間は、平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日までの 1 年間である。なお、問題の便宜上、税効果会計は考慮外とし、実際の数値とは乖離している。また、利息計算は月割計算による。

[資料Ⅰ] 未処理事項

1. 営業用事務所の建設を依頼していたが、平成 30 年 2 月 1 日に当該事務所が完成し、引渡しを受け直ちに使用を開始した。なお、建設総費用(¥2,400,000)のうち着手金として支払った¥800,000 は建設仮勘定で処理している。残額は、翌期に支払うこととした。
2. 研究開発の部署で働く従業員に対して給料およびその他の諸手当¥680,000 を現金で支払った。
3. 得意先より売掛金の回収として当社振出の約束手形¥280,000 を受け取った。

[資料Ⅱ] 決算整理事項

1. 現金実査を行ったところ、帳簿金額が実地金額を¥20,000 上回っており、誤差の原因うち¥17,000 は、営業費の計上漏れであり、残額は原因不明である。
2. 受取手形および売掛金の期末残高に対して 2 %の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
3. 期末の商品の棚卸は次のとおりである。なお、売上原価の計算は仕入勘定で行い、商品評価損のみ売上原価の内訳科目とする。

帳簿棚卸高 数量 420 個 取得原価 @¥950

実地棚卸高 数量 415 個 正味売却価額 @¥880

4. 消耗品の未使用高は¥62,000 である。
5. 有形固定資産の減価償却は次のとおり行う。
建 物 耐用年数：30 年、残存価額：10%、償却方法：定額法
備 品 償却方法：定率法、償却率：0.25
6. 満期保有目的の債券は、平成 29 年 8 月 1 日に取得した額面金額¥4,000,000 (利払日 5 月末および 11 月末、利率 2.4%、償還期間は 46 か月)について処理したものである。整理前残高試算表の金額は、端数利息を含んだ金額となっているためこれを修正し必要な処理を行う。なお、額面金額と取得価額との差額は、金利の調整と認められるため定額法により償却原価法を適用する。
7. その他有価証券は、以下の株式を処理したものである。なお、評価差額については、全部純資産直入法を採用している。

甲社株式 取得原価¥685,000 前期末時価¥708,000 当期末時価¥674,000

乙社株式 取得原価¥460,000 前期末時価¥410,000 当期末時価¥486,000

8. のれんは、平成 25 年 8 月 20 日に石川株式会社より X 事業を買収した際に発生したものであり、5 年にわたり償却している。
9. 賞与引当金¥387,500 を設定する。なお、整理前残高試算表の引当金は、当期の従業員賞与で調整する。
10. 借入金勘定は、平成 25 年 7 月 1 日に取引銀行から借入期間 8 年、利率年 3 %、利払日年 2 回 (6 月末、12 月末)の条件により借り入れた借入金を処理したものである。支払利息は、当該取引からのみ発生しており、精算表の金額は推定すること。
11. 売掛金のうち¥88,000 は外貨建債権 (800 ドル) であり、買掛金のうち¥42,800 は外貨建債務 (400 ドル) である。決算にあたりこれを換算替えする。なお、決算日の為替相場は 1 ドル=¥105 である。